



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月22日

上場会社名 株式会社ベクター 上場取引所 大(ヘラクレス)  
 コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶並 伸博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梶並 京子 TEL (03) 5337-6712  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	885	—	100	—	103	—	59	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	428	73	425	42
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	3,341	2,711	2,711	2,711	81.1	19,644	37
22年3月期	3,451	2,724	2,724	2,724	78.9	39,668	79

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,710百万円 22年3月期 2,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
22年3月期	—	0 00	—	1,000 00	1,000 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	500 00	500 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	1,960	41.5	220	32.5	220	27.2	127	△14.2	922 82
通期	4,600	45.7	600	52.7	600	45.3	343	22.9	2,492 35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1四半期	139,274株	22年3月期	69,287株
23年3月期第1四半期	1,272株	22年3月期	636株
23年3月期第1四半期	137,621株	22年3月期第1四半期	68,376株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・平成22年4月1日を効力発生日とする1：2の株式分割を行っております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
【第1四半期累計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 四半期財務諸表作成のための重要な事項等の変更	12
4. 注記事項	13
5. 参考資料（前年同四半期に係る連結財務諸表等）	17
※ 当社は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。	
・平成22年7月22日（木）・・・・・・アナリスト向け決算説明会	

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）のわが国経済は、昨年春以降の景気回復局面が続き本格回復を窺わせましたが、国際金融情勢が予断を許せない中、依然大幅な需給ギャップを抱え、為替動向の不透明など懸念材料を残したまま推移いたしました。こうした状況下、当社の当第1四半期会計期間の業績は、営業収益については、885,462千円となり、利益状況につきましては、営業利益は100,845千円、経常利益は103,228千円、税引前四半期純利益は100,603千円となりました。

この結果、法人税等を差し引いた四半期純利益は、59,001千円となりました。

当第1四半期会計期間の主なセグメント別販売実績については、次のとおりであります。

#### オンラインゲーム事業

当社が新たな経営の柱として力を入れているオンラインゲーム事業については当第1四半期会計期間の販売金額は、545,011千円と前年同四半期比82.4%増となりました。当該事業の4割弱を占める従来型オンラインゲーム（クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの）は、平成21年4月より正式にサービス開始以来、根強い人気を保っている「三国ヒーローズ」をはじめ5タイトルが期中稼動しましたが、前年同四半期比では7.1%減となりました。一方、専門ポータルサイト「ブラゲタイム」上で展開するブラウザゲーム（パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム）は「ドラゴンクルセイド」など5タイトル（うち1タイトルは海外向け）が期中稼動し、前年同四半期比98.5%増と倍増しました。加えて平成21年8月より開始したモバイルゲーム（ブラウザゲームの一種で携帯電話でアプリなしで遊べるもの）は主として携帯電話向け交流サイト運営会社の専門サイトを通じて「恋する私の王子様」など6タイトルが期中稼動し、従来型オンラインゲームに迫るウエイトを占めるなど、モバイルゲームを含めた広義のブラウザゲーム事業が好調裡に推移しました。この結果、オンラインゲーム事業全体の営業収益に占める割合は、61.6%にまで高まり、利益面でも、販売金額の大幅な増加により、固定費の負担増を吸収し、収益力向上に大きく寄与しました。

#### ソフトウェア販売事業

ソフトウェア販売事業の当第1四半期会計期間の販売金額は303,832千円となりました。うち、プロレジ・サービスの販売金額は261,811千円、シェアレジ・サービスの販売金額は6,295千円となっており、ソフトウェアのダウンロード販売事業は、ウイルス対策ソフトについては依然根強い需要がありますが、概してパソコンソフトに対する関心度合いは低く、販売促進のためのキャンペーンもその効果は限定的なものにとどまりました。そのほか、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務の売上高が29,233千円となっておりますが、これも新規顧客獲得がネックとなって頭打ち状態が続いております。

（注）ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービスは利用者及び作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。）のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービスは本体販売価格を売上高として計上しております。

### サイト広告販売事業

サイト広告販売事業の販売金額は、35,348千円となりました。うち、キーワード広告（リスティング広告）については当該事業の5割弱を占め、サイト広告販売事業を牽引しておりますが、当該事業全体では景気回復の遅れが響き、概して低調であります。

### その他の事業

その他の事業の販売金額は、1,270千円となりました。うち、個人向け会員制ブログサービスが過半を占めており、他社サーバー運用受託サービスを含めて低調裡に推移いたしました。

なお、平成22年3月期第1四半期会計期間については連結財務諸表を作成していることに加え平成23年3月期第1四半期会計期間からセグメント情報の開示制度の変更に伴ってセグメントの区分内容を変更したため、こうしたことによる影響を受けないで比較可能なオンラインゲーム事業を除いて前年同四半期比についての記載はしていません。

### 当第1四半期のセグメント別販売実績

(単位：千円、%)

	23年3月期第1四半期会計期間	
	金額	構成比
オンラインゲーム事業	545,011	61.6
ソフトウェア販売事業	303,832	34.3
サイト広告販売事業	35,348	4.0
その他の事業	1,270	0.1
合計	885,462	100.0

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ○財政状況の変動状況

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）における資産合計は3,341,086千円となり、前事業年度末に比べて110,532千円減少しました。

#### （資産）

流動資産については現金及び預金が前事業年度末に比べて54,385千円増加しましたが、有価証券が社債の償還などに伴って前事業年度末に比べて199,993千円減少したため、2,558,515千円と前事業年度末に比べて175,825千円減少しました。固定資産についてはソフトウェアの取得などで782,570千円と前事業年度末に比べて65,292千円増加しました。

#### （負債）

負債については流動負債が買掛金、未払法人税等、賞与引当金などの減少により、615,680千円と前事業年度末に比べ99,530千円減少したため、負債合計が629,175千円と前事業年度末に比べ98,368千円減少しました。

#### （純資産）

純資産については株主資本は2,723,991千円と前事業年度末に比べ11,454千円増加しました。なお、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前事業年度末の21.1%から18.8%に低下し、自己資本比率は前事業会計年度末の78.9%から81.1%に2.2%上昇しました。

### ○キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間において現金及び現金同等物は、期末残高が1,702,817千円と期首残高の1,648,425千円に比べ54,391千円増加しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期は小計段階で税引前四半期純利益100,603千円の計上などで113,346千円の収入となりましたが、法人税等の支払額89,137千円などがあり、差引き28,261千円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出399,892千円、有価証券の売却による収入599,892千円で差引き200,000千円の有価証券の売却による収入がありましたが、無形固定資産の取得による支出102,357千円などがあり、差引き71,126千円の収入となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、99,387千円の黒字（収入超過）となり、キャッシュ残高の増加に寄与しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額65,995千円に対して、新株予約権の行使による株式の発行による収入21,000千円があり、差引きで44,995千円の支出となり、その分キャッシュ残高の減少要因となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期については連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点では平成22年4月27日に公表いたしました第2四半期累計期間（中間期）及び通期の業績予想から修正を行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

詳細は、P. 12「四半期財務諸表作成の為の基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。



3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,672,538	1,618,153
売掛金	474,235	511,290
有価証券	230,278	430,272
その他	181,462	174,624
流動資産合計	2,558,515	2,734,340
固定資産		
有形固定資産	91,780	74,496
無形固定資産		
のれん	34,376	39,064
その他	375,132	299,627
無形固定資産合計	409,509	338,691
投資その他の資産	281,280	304,089
固定資産合計	782,570	717,277
資産合計	3,341,086	3,451,618
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	187,250	219,605
未払法人税等	32,774	95,584
引当金	19,366	48,353
その他	376,289	351,667
流動負債合計	615,680	715,211
固定負債		
引当金	13,494	12,333
固定負債合計	13,494	12,333
負債合計	629,175	727,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,246	995,695
資本剰余金	1,395,244	1,384,693
利益剰余金	417,451	427,100
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	2,723,991	2,712,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,028	10,765
評価・換算差額等合計	△13,028	10,765
新株予約権	948	772
純資産合計	2,711,910	2,724,074
負債純資産合計	3,341,086	3,451,618

(2) 四半期損益計算書  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	885,462
営業費用	784,617
営業利益	100,845
営業外収益	
受取利息	1,925
受取配当金	55
その他	587
営業外収益合計	2,568
営業外費用	
株式交付費	186
営業外費用合計	186
経常利益	103,228
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,362
その他	262
特別損失合計	2,625
税引前四半期純利益	100,603
法人税、住民税及び事業税	31,218
法人税等調整額	10,382
法人税等合計	41,601
四半期純利益	59,001

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	100,603
減価償却費	43,977
のれん償却額	4,687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,487
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,500
受取利息及び受取配当金	△1,981
固定資産除却損	262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,519
売上債権の増減額(△は増加)	32,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,753
預り金の増減額(△は減少)	19,707
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,273
その他	△9,073
小計	113,346
利息及び配当金の受取額	4,052
法人税等の支払額	△89,137
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,261</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△399,892
有価証券の売却による収入	599,892
有形固定資産の取得による支出	△25,330
無形固定資産の取得による支出	△102,357
長期前払費用の取得による支出	△1,185
貸付けによる支出	△499,735
貸付金の回収による収入	499,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71,126</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△65,995
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△44,995</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,702,817

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業別の部署を置き、各部署は取扱う事業サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、オンラインゲーム事業、ソフトウェア販売事業、サイト広告販売事業の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	オンラインゲーム事業	ソフトウェア販売事業	サイト広告販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	545,011	303,832	35,348	884,192	1,270	885,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	545,011	303,832	35,348	884,192	1,270	885,462
セグメント利益又はセグメント損失(△)	64,098	37,256	20,010	121,365	△3,802	117,563

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人向け会員制ブログサービス、他社サーバ運用管理受託業務などを含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,365
「その他」の区分の損失(△)	△3,802
全社費用(注)	△16,717
四半期損益計算書の営業利益	100,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (7) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益は、適用前に比べて157千円減少し、税引前四半期純利益は2,519千円減少しております。</p>

4. 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	146,064千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	135,654千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※ 営業費用の主なもの	
ソフトウェア販売原価	195,590千円
オンラインゲームロイヤリティ	85,130
コンテンツ費用	1,756
支払手数料	107,572
広告宣伝費	83,656
役員報酬	13,037
給与手当・賞与	124,853
株式報酬費用	279
賞与引当金繰入	18,167
退職給付費用	1,249
福利厚生費	20,470
業務委託費	5,755
通信費	29,392
租税公課	3,900
減価償却費	43,977
長期前払費用償却費	592
のれん償却額	4,687
保守修理費	691
旅費交通費	2,021
地代家賃	18,858
賃借料	146
水道光熱費	2,882
消耗品費	790

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	
現金及び預金	1,672,538千円
中国ファンド(有価証券勘定)	30,278
現金及び現金同等物	1,702,817

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
社債	200,000	199,342	△658	(注)
計	200,000	199,342	△658	—

(注) 社債の時価は、店頭価格によっております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
株式	168,987	147,019	△21,967	(注)
計	168,987	147,019	△21,967	—

(注) 株式の時価は、取引所価格によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	200,000	199,342	△658
計	200,000	199,342	△658

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	168,987	147,019	△21,967
計	168,987	147,019	△21,967

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株あたり情報)

1 1株あたり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
19,644円37銭	39,668円79銭 (19,834円40銭)

(注)1 1株あたり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)	前事業年度末(平成22年3月31日)
四半期貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,711,910	2,724,074
普通株式に係る純資産額(千円)	2,710,962	2,723,302
差額の内訳(千円) 新株予約権	948	772
普通株式の発行済株式数(株)	139,274	69,287 (138,574)
普通株式の自己株式数(株)	1,272	636 (1,272)
1株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	138,002	68,651 (137,302)

2 当社は、平成22年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株あたり純資産額及び1株あたり純資産額の算定上の基礎に係る株式数はカッコ内に記載のとおりであります。

2 1株あたり四半期純利益及び潜在株式調整後1株あたり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株あたり四半期純利益	428円73銭
潜在株式調整後 1株あたり四半期純利益	425円42銭

(注)1株あたり四半期純利益及び潜在株式調整後1株あたり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	59,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,001
普通株式の期中平均株式数(株)	137,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	希薄化効果を有しないものが、5種類から2種類(新株予約権の数724株)に減少しました。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

5. 参考資料

前年同四半期に係る連結四半期財務諸表等

○平成21年3月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため「参考資料」として四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(1) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	955,806
営業費用	※ 878,516
営業利益	77,289
営業外収益	
受取利息	412
受取配当金	24
業務受託料	4,000
その他	356
営業外収益合計	4,793
営業外費用	
為替差損	206
営業外費用合計	206
経常利益	81,877
特別損失	
投資有価証券評価損	174
固定資産除却損	98
特別損失合計	272
税金等調整前四半期純利益	81,604
法人税、住民税及び事業税	652
法人税等調整額	1,053
法人税等合計	1,705
少数株主損失(△)	△971
四半期純利益	80,870

(注) 営業費用の内訳

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※営業費用の主なもの	
インターネット販売原価	464,455千円
オンラインゲームロイヤリティ	71,426
コンテンツ費用	2,975
支払手数料	46,953
広告宣伝費	38,071
役員報酬	15,932
給与手当・賞与	101,723
賞与引当金繰入	14,823
退職給付費用	848
福利厚生費	14,334
業務委託費	10,690
通信費	16,936
租税公課	2,907
減価償却費	22,380
長期前払費用償却費	274
のれん償却額	4,687
保守修理費	1,264
旅費交通費	1,752
地代家賃	18,858
賃借料	198
水道光熱費	2,758
消耗品費	429

(2) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	81,604
減価償却費	22,380
のれん償却額	4,687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	848
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,686
受取利息及び受取配当金	△437
売上債権の増減額(△は増加)	△39,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,765
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,630
預り金の増減額(△は減少)	2,472
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,962
その他	△1,754
小計	34,296
利息及び配当金の受取額	235
法人税等の支払額	△1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△599,898
有価証券の売却による収入	399,898
有形固定資産の取得による支出	△5,129
無形固定資産の取得による支出	△33,822
貸付けによる支出	△498,876
貸付金の回収による収入	498,876
その他	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△206,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,987,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,550

○注記事項に係る事項のうち主なものは以下のとおりであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	574,427	298,760	49,697	32,921	955,806	—	955,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	—	—	—	77	(77)	—
計	574,504	298,760	49,697	32,921	955,883	(77)	955,806
営業利益	10,542	57,183	18,950	20,221	106,898	(29,608)	77,289

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) インターネット販売事業 | ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジサービス）、パソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など（ハードウェア）及びパッケージソフトの販売 |
| (2) オンラインゲーム事業  | オンラインゲームの企画・運営・配信   |
| (3) サイト広告販売事業   | Web広告販売、メール広告販売   |
| (4) その他の事業      | 他社サーバ運用管理受託業務、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務など。   |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1,182円74銭 (591円37銭)
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。

(注)1 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	80,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,870
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376 (136,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—

2 当社は、平成22年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数は、カッコ内に記載のとおりそれぞれ591円37銭、136,752株となります。